

一般社団法人
日本モビリティ・マネジメント会議

JCOMM緊急会議

2020/6/7

交通事業者実態調査報告

一般社団法人システム科学研究所
調査研究部長 東 徹

新型コロナウイルス感染症により

「交通崩壊」の危機



JCOMM

Japanese Conference On Mobility Management

緊急アンケートの概要

対象：全国の交通事業者
(鉄道・バス・タクシー・船)

方法：WEBアンケート

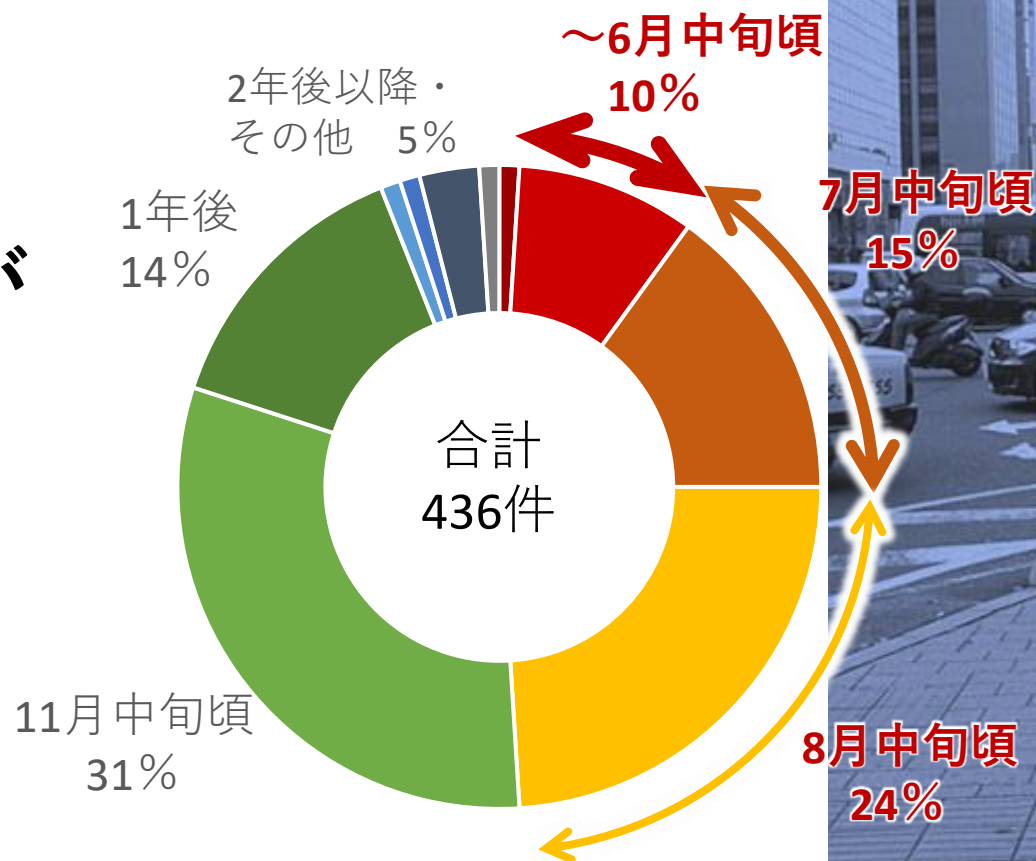
期間：5月14日～22日 (継続実施中)

回答数：436件 (5月22日現在)



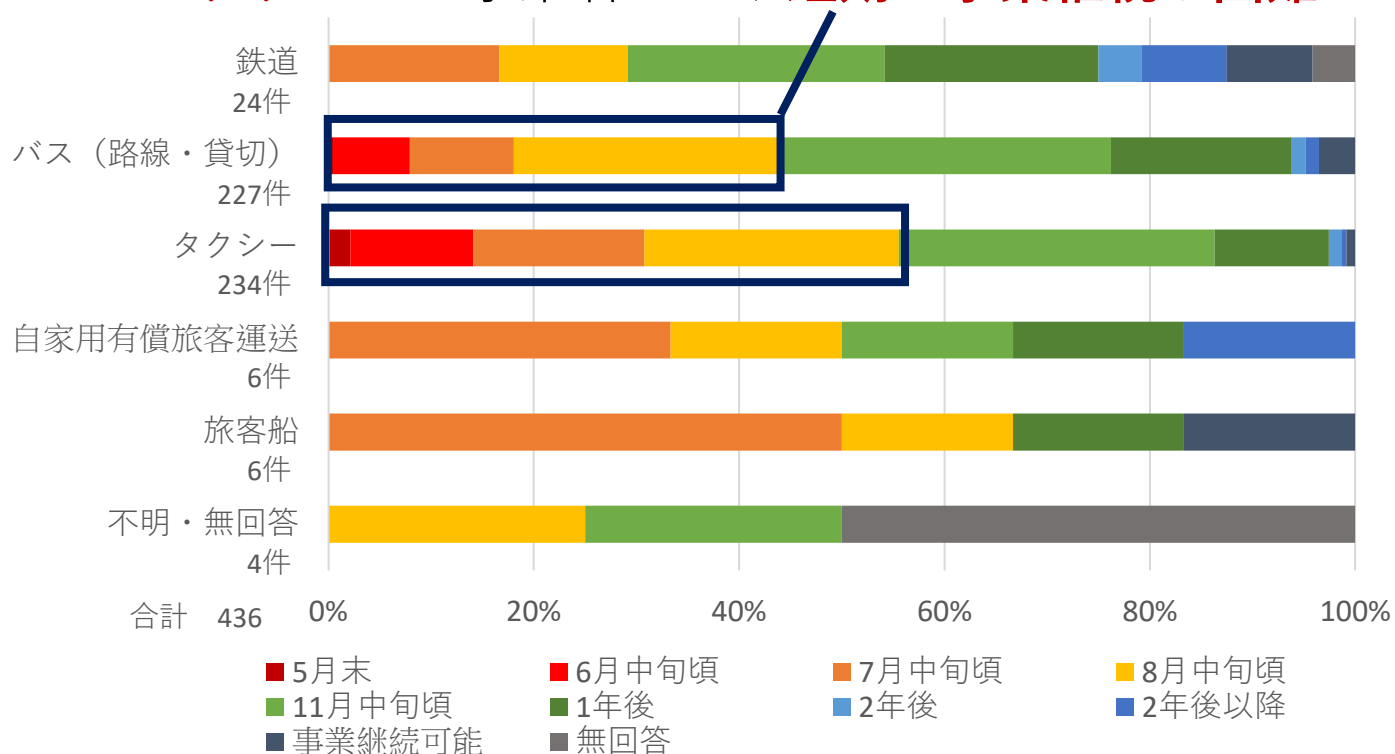
1) 現在の状況が続いた場合に 事業継続が難しくなるタイミング

6月中には1割
7月までには
4社に1社が
8月までには半数が
倒産の危機



1-2) 事業継続が難しくなる時期 (業種別)

バス・タクシーの事業者がより**短期に事業継続が困難に**



3か月以内の
倒産・解雇の
可能性

バス

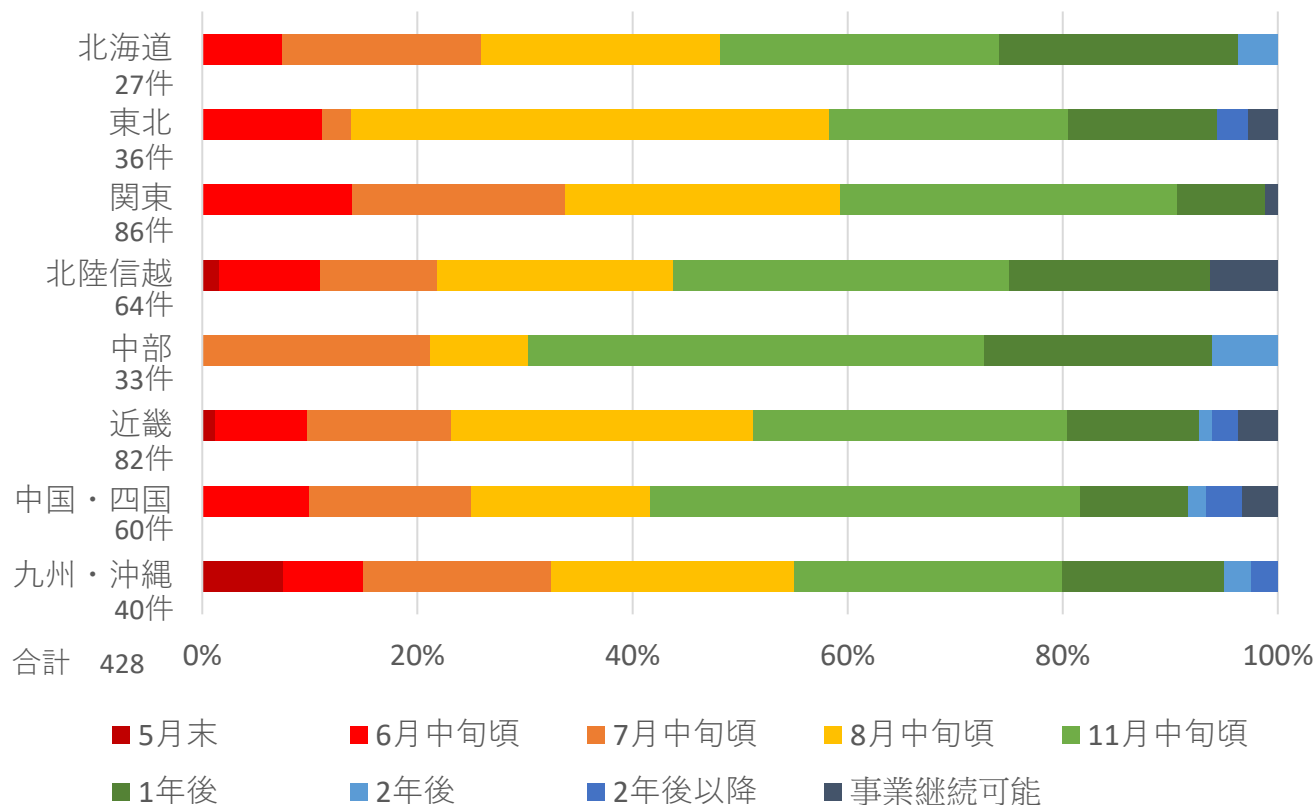
1,000事業者
42,000人

タクシー

3,400事業者
172,000人

現状のまま外出を控える傾向が続くと
各地で交通崩壊に至る可能性

1-3) 事業継続が難しくなる時期 (地域別)

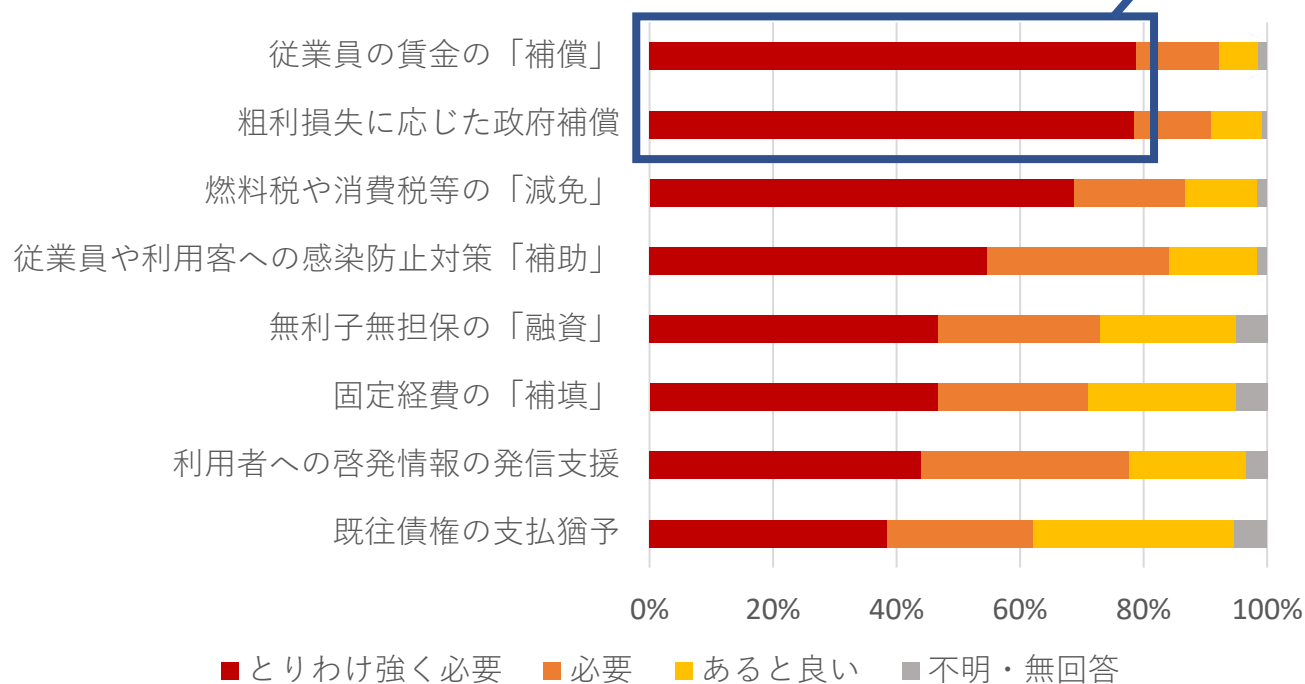


**現状のまま外出を控える傾向が続くと
各地で交通崩壊に至る可能性**



2) 政府に期待する支援

約8割の事業者が
賃金や損失の補償が
「とりわけ強く必要」と回答



3) 感染防止策

乗客への呼びかけについて
「不十分」「実施していない」
事業者が約8割

